

松島町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)令和元年度 の人件費率
令和 2年度	人 13,678	千円 10,990,757	千円 392,950	千円 1,253,354	% 11.4	% 11.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

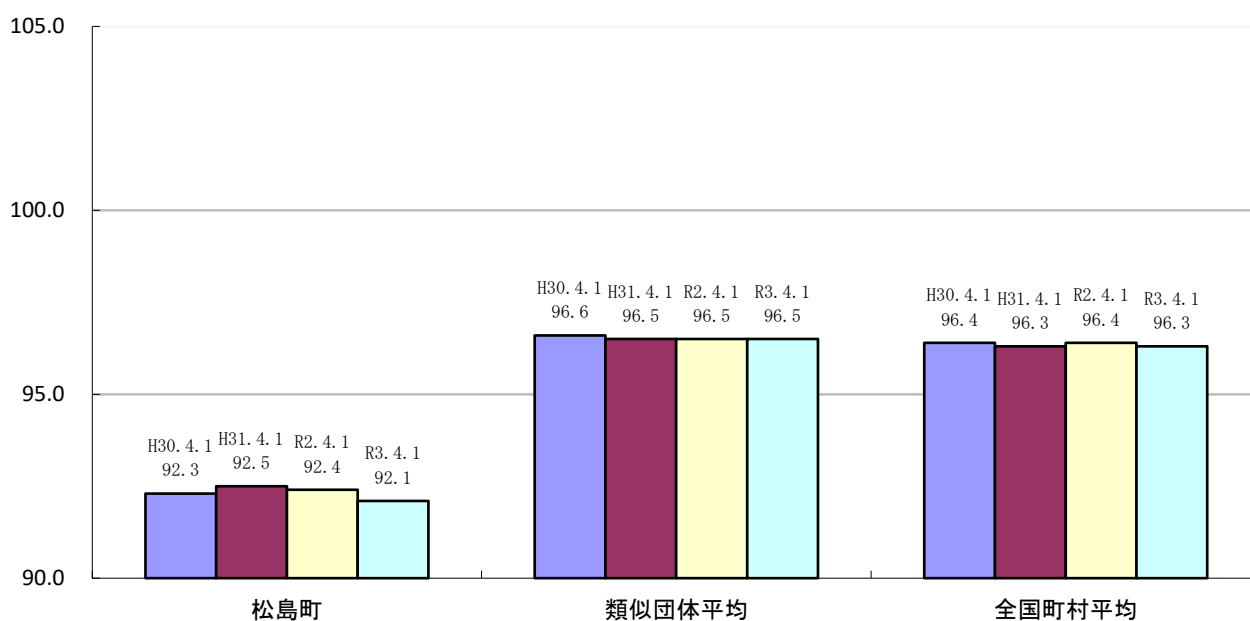
区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 2年度	人 148	千円 472,703	千円 61,663	千円 183,867	千円 718,233	千円 4,853	千円 5,563

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

給料表の改定実施時期：平成27年4月1日

内容：一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）経過措置（現給補償）を実施。

単純労務職給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
松島町	43.4歳	301,473円	346,603円	324,929円
宮城県	42.1歳	318,668円	431,517円	354,807円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体	41.5歳	305,576円	355,671円	331,535円

② 技能労務職

区分	公務員					民間		
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
松島町	56.1歳	4人	299,925円	319,029円	309,175円	—	—	—
うち自動車 運転手	56.3歳	1人	302,700円	302,700円	302,700円	自家用乗用 自動車運転手	56.8歳	212,200円
その他	56.0歳	3人	299,000円	324,472円	311,333円	—	—	—
宮城県	53.1歳	148人	309,944円	351,623円	330,688円	—	—	—
国	50.9歳	2,201人	286,947円	—	328,603円	—	—	—
類似団体	50.7歳	4人	289,260円	308,968円	298,477円	—	—	—

区分	参考
	A/B
松島町	—
うち自動車 運転手	1.43
その他	—
宮城県	—
国	—
類似団体	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
松島町	—	—	—
うち自動車 運転手	5,040,222円	2,695,700円	
その他	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成29年度～平成31年度までの労働者数で加重平均3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベース「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
松島町	34.6歳	232,250円	251,623円
宮城県	43.8歳	364,434円	407,824円
類似団体	40.6歳	292,175円	322,680円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		松 島 町	宮 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200円	189,600円	182,200円
	高 校 卒	150,600円	155,700円	150,600円
技能労務職	高 校 卒	170,142円	153,300円	—
	中 学 卒	151,705円	136,500円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和3年4月1日現在)

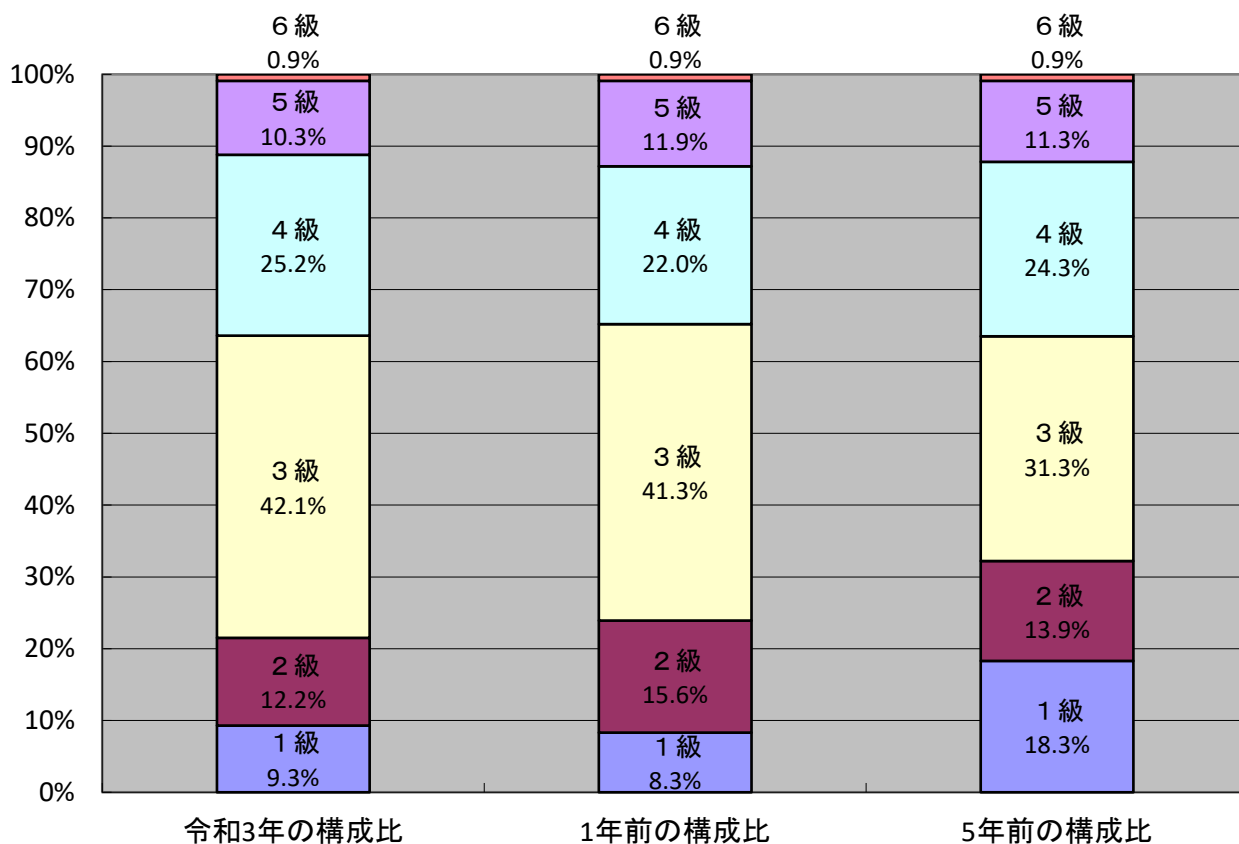
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	245,417円	316,825円	355,850円	371,014円
	高 校 卒	202,233円	287,400円	312,700円	368,950円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	298,333円
	中 学 卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

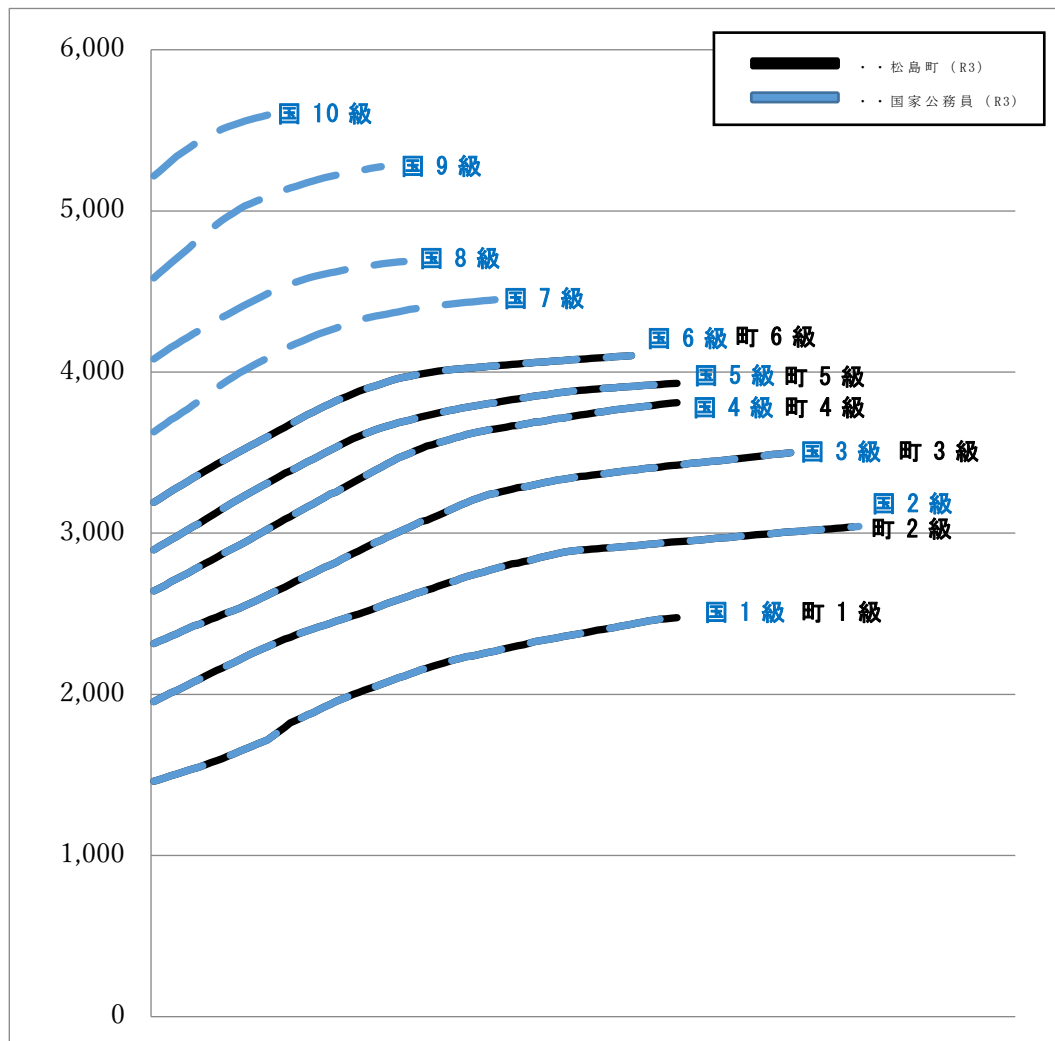
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師、保健師、栄養士、社会福祉士、保育士及び教諭の職務	10人	9.3%	146,100円	247,600円
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務	13人	12.2%	195,500円	304,200円
3級	副班長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので長が規則で定める職の職務	45人	42.1%	231,500円	350,000円
4級	班長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので長が規則で定める職の職務	27人	25.2%	264,200円	381,000円
5級	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので長が規則で定める職の職務	11人	10.3%	289,700円	393,000円
6級	重要な業務を所掌する課の長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので長が規則で定める職の職務	1人	0.9%	319,200円	410,200円

- (注) 1 松島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（松島町）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				○
標準の区分のみ（一律）	△	○	△	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

松 島 町	宮 城 県	国
1人当たりの平均支給率(令和2年度) 1,340千円	1人当たりの平均支給率(令和2年度) 1,753千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(松島町)

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和3年4月1日現在)

松 島 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~45%)		
1人当たり					
平均支給額	3,549千円	19,842千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
多賀城市	10%	0人	10%
仙台市、富谷市	6%	0人	6%
名取市、利府町	3%	0人	3%
東京都特別区	20%	0人	20%

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		0円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）		0%		
手当の種類（手当数）		2種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和元年度決算）	左記職員に対する支給 単価
行旅病死取扱手当	行旅病人の救護作業従事者		0千円	1回 800円
	行旅死亡人の取扱作業従事者		0千円	1回 1,500円
防疫業務手当	感染疾患患者の救護等の防疫業務従事者		0千円	1日 800円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	19,866千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	174千円
支給実績（令和元年度決算）	34,405千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	277千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 6,500円 2. 子1人につき 10,000円 3. 父母等1人につき 6,500円 ※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算	同じ	—	15,333千円	235,889円
住居手当	借家・借間に居住している職員 ア. 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 【家賃】-12,000円 イ. 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+ (【家賃】-23,000) ÷2 (限度額 27,000円)	異なる	月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	8,652千円	288,415円
通勤手当	1. 交通機関等の利用者 6月毎に6月に要する運賃等相当額 (1月あたり55,000円限度) 2. 交通用具使用者(1月あたり) 使用距離(片道)により2,000円~31,600円 3. 交通機関と交通用具の併用者 運賃相当額+交通用具使用の額。ただし1月あたり55,000円を限度とする。	同じ	—	11,352千円	96,204円
管理職手当	管理又は監督する地位にある職員に対し、支給する支給額 14,800円~41,400円			14,085千円	320,114円
宿日直手当	正規の勤務時間以外の時間及び休日等に、本来の勤務に従事しないで宿日直勤務をした場合に支給 支給額 勤務1回につき 4,200円	異なる	国： 勤務1回につき 4,400円	0千円	0円
休日勤務手当	休日において正規の勤務を命じられた職員の勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じた額	同じ	—	0千円	0円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時まで正規の勤務を命じられた職員の勤務1時間当たりの給与額の25/100を乗じた額	同じ	—	0千円	0円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日等に勤務した場合に1勤務当たり2,000円~6,000円を支給(勤務に従事した時間が6時間を超える場合は150/100を乗じた額)	同じ	—	496千円	12,085円
災害派遣手当	災害復旧のため国又は地方公共団体から派遣された職員が滞在する場合1日につき6,620円を超えない額			0千円	0円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	町長	843,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 855,000円 / 513,100円	
	副町長	645,000円	850,000円 / 476,000円	
報酬	議長	321,000円	408,000円 / 218,000円	
	副議長	275,000円	340,000円 / 174,000円	
	議員	254,000円	320,000円 / 155,000円	
期末手当	町長	(令和2年度支給割合)		
	副町長	3.35月分		
退職手当	議長	(令和2年度支給割合)		
	副議長	3.35月分		
退職手当	町長	(算定方式) 給料月額×支給率(44/100)×勤続月数	(1期の手当額) 17,804,160円	(支給時期) 通算又は任期毎
	副町長	給料月額×支給率(26/100)×勤続月数	8,049,600円	通算又は任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

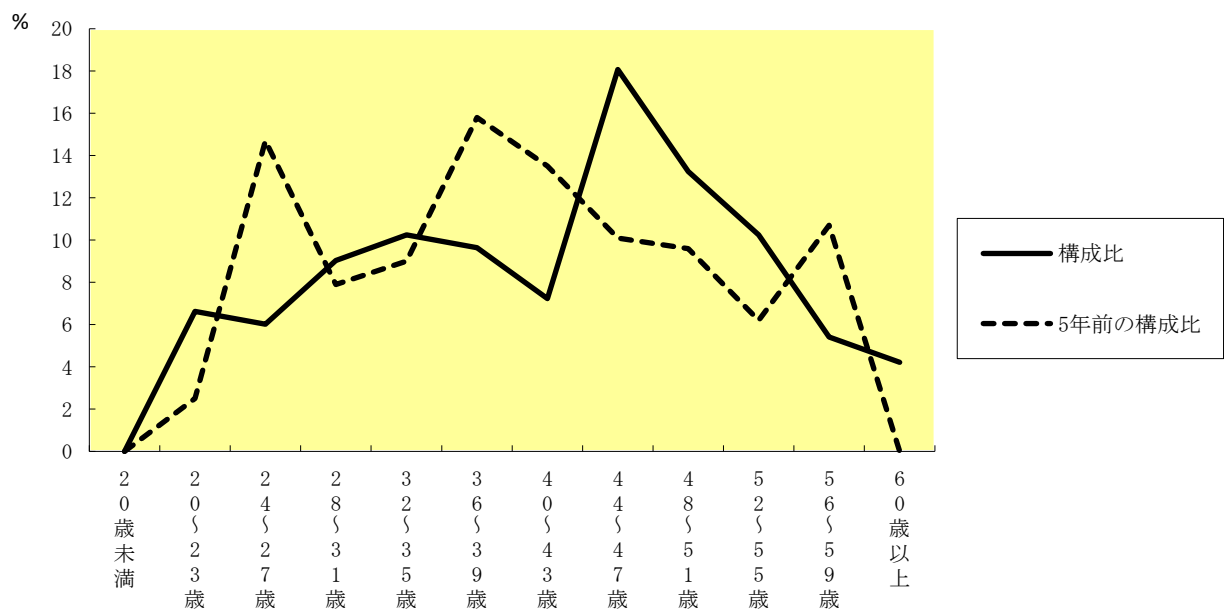
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			令和2年	令和3年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	4人	4人		
		総務	38人	37人	△1人	退職者不補充
		税務	10人	10人		
		民生	31人	31人		
		衛生	9人	10人	1人	新型コロナウイルスワクチン対策業務の増
		農水	7人	7人		
		商工	7人	7人		
		土木	14人	11人	△3人	業務見直しによる減
		計	120人	117人	△3人	<参考> 人口1万当たり職員数 85.53人 (親団体の人口1万当たりの職員数 86.81人)
	教育部門		28人	27人	△1人	退職者不補充
小計		148人	144人	△4人	<参考> 人口1万当たり職員数 105.27人 (親団体の人口1万当たりの職員数 105.92人)	
公営企業部等門	水道		7人	7人		
	下水道		3人	4人	1人	業務増
	その他		11人	11人		
	小計		21人	22人	1人	
合計		169人 [221人]	166人 [221人]	△3人 [0人]	<参考> 人口1万当たり職員数 123.16人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和3年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	11人	10人	15人	17人	16人	12人	30人	22人	17人	9人	7人	166人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	120人	118人	122人	121人	120人	117人	△3人(△2.5%)
教育	30人	30人	28人	29人	28人	27人	△3人(△1.0%)
普通会計計	150人	148人	150人	150人	148人	144人	△6人(△4.0%)
公営企業等会計計	27人	28人	26人	23人	21人	22人	△5人(△18.5%)
総合計	177人	176人	176人	173人	169人	166人	△11人(△6.21%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用 に占める職員給与費 比率
令和 2年度	千円 488,589	千円 △12,892	千円 35,922	% 7.4	% 7.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 6,646 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 2年度	人 7	千円 27,259	千円 4,239	千円 11,071	千円 42,568	千円 6,081	千円 6,045

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
松 島 町	46.7歳	339,257円	494,486円
団 体 平 均	45.3歳	335,096円	502,816円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

松 島 町	松 島 町（一般行政職）
1人当たりの平均支給額(令和2年度) 1,582千円	1人当たりの平均支給額(令和2年度) 1,340千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

松 島 町			松 島 町（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%)		
1人当たり			1人当たり		
平均支給額	0千円	0千円	平均支給額	3,549千円	19,842千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
多賀城市	10%	0人	10%
仙台市、富谷市	6%	0人	6%
名取市、利府町	3%	0人	3%
東京都特別区	20%	0人	20%

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	1,225千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	306千円
支給実績(令和元年度決算)	462千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	116千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度と異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 6,500円 2. 子1人につき 10,000円 3. 父母等1人につき 6,500円 ※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算	同じ	—	996千円	332,000円
住居手当	借家・借間に居住している職員 ア. 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 【家賃】-12,000円 イ. 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+（【家賃】-23,000）÷2 (限度額 27,000円)	異なる	月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	324千円	324,000円
通勤手当	1. 交通機関等の利用者 6月毎に6月に要する運賃等相当額 (1月あたり55,000円限度) 2. 交通用具使用者(1月あたり) 使用距離(片道)により2,000円～31,600円 3. 交通機関と交通用具の併用者 運賃相当額+交通用具使用の額。ただし1月あたり55,000円を限度とする。	同じ	—	659千円	109,800円
管理職手当	管理又は監督する地位にある職員に対し、支給する支給額 14,800円～41,400円	同じ	—	1,006千円	335,200円
宿日直手当	正規の勤務時間以外の時間及び休日等に、本来の勤務に従事しないで宿日直勤務をした場合に支給 支給額 勤務1回につき 4,200円	異なる	国： 勤務1回につき 4,400円	0千円	0円
休日勤務手当	休日において正規の勤務を命じられた職員の勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じた額	同じ	—	0千円	0円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時まで正規の勤務を命じられた職員の勤務1時間当たりの給与額の25/100を乗じた額	同じ	—	0千円	0円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日等に勤務した場合に1勤務当たり2,000円～6,000円を支給（勤務に従事した時間が6時間を超える場合は150/100を乗じた額）	同じ	—	30千円	9,833円
災害派遣手当	災害復旧のため国又は地方公共団体から派遣された職員が滞在する場合1日につき6,620円を超えない額	同じ	—	0千円	0円